

まとめ 人口減少問題を考える会第2回～第4回



まとめ作業では、①20代から40代の子育て世代への支援として児童手当の拡充と祝い金に絞り込んで考えた。また、②移住者を呼び込むための支援としては、20代から40代に絞り込んで支援策を考えた。



人口減少問題を考える会

第2回 8月29日(金)

第3回 9月30日(金)

第4回 10月11日(火)

「人口減少問題を考える会」メンバー	①こども課	北川翔太	①こども課	北川翔太	①こども課	北川翔太
	②学校教育課	山内みどり	②学校教育課	山内みどり	②学校教育課	山内みどり
	③生涯学習課	林 貴文	③生涯学習課	林 貴文	③生涯学習課	林 貴文(欠席)
	④健康対策課	松田真弓子	④健康対策課	松田真弓子	④健康対策課	松田真弓子(欠席)
	⑤市民保険課	佐古翔子	⑤市民保険課	佐古翔子	⑤市民保険課	佐古翔子
	⑥福祉事務所	宇田道太郎	⑥福祉事務所	宇田道太郎	⑥福祉事務所	宇田道太郎
	⑦高齢者介護課	竹下洋隆	⑦高齢者介護課	竹下洋隆	⑦高齢者介護課	竹下洋隆
	⑧商工水産課	山下 剛	⑧商工水産課	山下 剛	⑧商工水産課	山下 剛
	⑨環境対策課	廣田祐有樹	⑨環境対策課	廣田祐有樹	⑨環境対策課	廣田祐有樹
	⑩人権課	吉田沙栄	⑩人権課	吉田沙栄	⑩人権課	吉田沙栄
	⑪農業委員会	高橋優子(欠席)	⑪農業委員会	高橋優子(欠席)	⑪農業委員会	高橋優子
	⑫企画財政課	浜田悦秀	⑫企画財政課	浜田悦秀(欠席)	⑫企画財政課	浜田悦秀
	⑬地域支援課	光明院課長	⑬地域支援課	(代理東哲平さん)	⑬地域支援課	光明院課長
	⑭地域支援課	近藤 誠	⑭地域支援課	光明院課長	⑭地域支援課	近藤 誠
	⑮地域支援課	本田知花	⑮地域支援課	近藤 誠	⑮地域支援課	本田知花

①20代から40代の子育て世代

・児童手当の拡充

①香南の学割

高校生へ年間6万円支給

H28年3月末

中学1年 315人

中学2年 320人

中学3年 374人

合計 1,009人 × 60,000 = 60,540,000円

現実可能か？

②児童手当を均等に15,000円にする？

0～14歳の人口 9月末現在 4,350人

H26年度の支給総額 519,265,000円

市負担分 79,938,836円

- ・0～3歳未満 一律 15,000円
- ・3歳～小学校修了 第1子、第2子 10,000円
第3子以降 15,000円
- ・中学生 一律 10,000円
- ・所得制限(960万)以上 一律 5,000円

単純試算 4,350 × 15,000 × 12ヶ月 = 783,000,000円

市負担分 783,000,000 - 519,265,000 = 263,735,000円

現実的ではない

・祝い金（1人目から）

◆祝い金の支給については、不妊治療を受けている方もいることから1人目からとする

◆出産と小学校入学時に祝い金を支給する。

小学校入学時に祝い金を出すことについては、小学校入学時期から家を持つなど定住する世帯が増えてくると推測。また、保育所、幼稚園のお子さんがある家庭では、アパート暮らしの方も多く転入出が多いようなので、支給時期を2回に分けることとした。



①出産祝い金、②小学校入学祝い金の二つについて考える

支給の内容や申請時期？

クーポン券として支給

- ・市内の衣料品店で使用できるクーポン券で支給する
- ・有効期限を設ける。
- ・回数券のような使い方はできないか？

申請時期

- ①・あかちゃんの健診時と考えられたが、出生届提出時が確実で事務が複雑にならずにすむ。
- ②・小学校入学では入学通知書に引換券を同封し、本所・支所で引き替えるようにするとスムーズ。

いくら支給するのか？

出生時

- ・5万円～30万円
- ・出産時に5万、3歳児で5万
- ・出産3万、3歳1万

小学校入学時

- ・5万円～20万円

出産で5万？

小学入学で5万？

単純試算 出生平均（今後5年間の平均予測）

230人 × 50,000円 = 11,500,000円

小学入学 平均（0歳から7歳までの平均） 270人 × 50,000円 = 13,500,000円

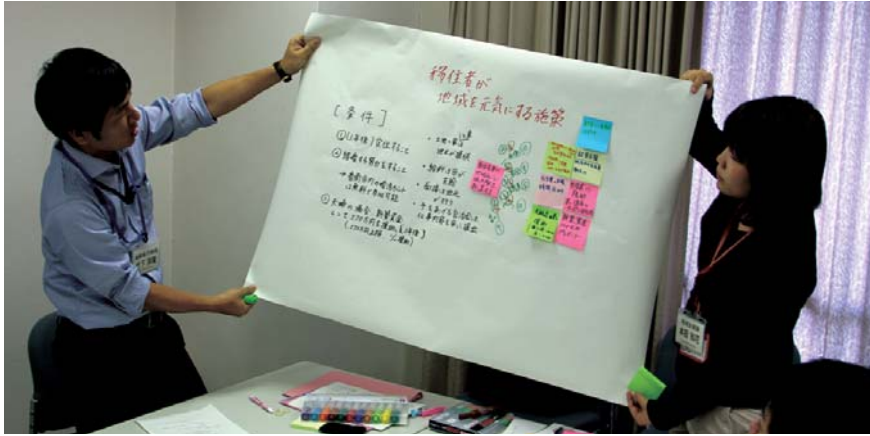
25,000,000円

②移住者を呼び込むぞ

・移住者への支援

◆子育て世代が香南市に来たくなる施策を考える。
班を2班に分けて考えた。

～移住者が地域を元気にする施策～



地域おこし 協力隊員 を10人 採用する

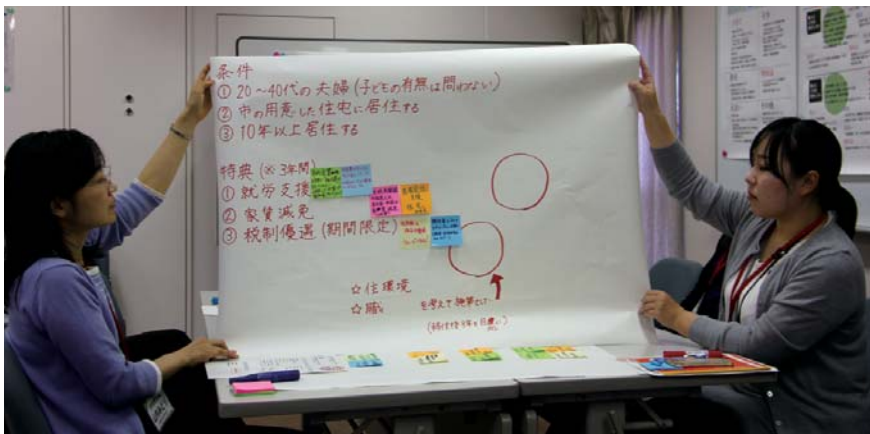
【条件】

- ◆3年後も定住すること(独身可)
- ◆独身の場合は結婚する努力をすること(市内で行われる婚活イベントの全額を市が負担)

【施策】

- ◆香南市内10カ所に“地域おこし協力隊”を配置する
 - ・土地、家、車は地域が提供
 - ・給料は市が支給
 - ・面接は地元が行う
 - ・応募する地域(自治会や協議会)は依頼したい仕事内容や提供する土地家屋の情報を市に提出
 - ・夫婦で移住し3年経つと、新築資金(上限570万、土地込みで1/2補助)

～住環境と職の充実を目指す～



市内企業が 移住者枠で 採用する

【条件】

- ◆20~40代の夫婦(子どもの有無は問わない)
- ◆市の用意した住宅に居住する
- ◆10年以上居住する

【施策】

- ◆就労支援
 - ・市内企業が移住者枠を設け採用した場合、補助金(月1万)を出す。
 - ・自営業(農業・漁業)をしたい方にはノウハウを持った人を紹介する
- ◆家賃減免
 - ・市の指定する空き屋・市営住宅の家賃減免(3年間)
- ◆税制優遇
 - ・住民税が3年目に無料となる